

侶・ヤーモット・ホールーの儀礼執行役割の分担や代替可能範囲はどうなっているのかなど、疑問を挙げればきりが無い。しかし、一人の人間が一定の時間内でできることには限りがあるのであって、評者の注文はすでに幾分行きすぎているのかもしれない。なにより評者自身、同じように芒市でやれと言われても、三つの言語を駆使しながらここまでの詳細さで調査することはまずできない。言語や文化、政治勢力が動態的に混じりあう複雑な境域についての貴重な民族誌が生まれたことを祝し、その労苦に敬意を表したい。
(長谷千代子・九州大学大学院比較社会文化研究院)

参考文献

小島敬裕, 2013. 「中国雲南省徳宏州における功德の観念と積徳行」『功德の観念と積徳行の地域間比較研究』CIAS Discussion Paper Series No. 33, 兼重 努; 林 行夫(編), 37-44 ページ所収. 京都: 京都大学地域研究統合情報センター.

山根健至, 『フィリピンの国軍と政治——民主化後の文民優位と政治介入』法律文化社, 2014, xiii+316p.

1. 本書の内容

1986年のフィリピン民主化劇は軍内部の将校らの動きから始まったが、フィリピン国軍は民主化以降も、数々のクーデター未遂を繰り返してきた。最後のクーデター未遂はアロヨ政権下の2006年2月と、ごく最近のことである。ベニグノ・アキノ3世大統領が就任した2010年以降でさえ、政権への批判が強まると、クーデターの噂やクーデターを望む声が市民の側からあがる。その理由として、軍の政治的な権限が温存されていることが指摘されてきたが、では民主化後のフィリピンの文民政府は軍を統制することができていないのかと問われれば、決してそうではない。文民が優位であるかどうかは「時と場合による」のである。

本書の著者の問題意識はまさにその点に根ざし

ている。民主化移行期のフィリピンでは、文民優位は政権安定のための「目的」とされてきたものの、文民優位の質についてはあまり問われることはなかった。

本書のリサーチ・クエスチョンは以下の3点である。第一に、どの領域で文民優位が存在するのか。第二に、そのあり方が国軍の政治関与とどう関係するのか。第三に、文民優位の様態を規定している要素は何か。

第一の問いに対する本書の答えを要約すれば、文民優位が保たれている分野は国軍近代化計画を含む安全保障全般、および国防予算であり、軍が依然として強い影響力を行使している分野は国内治安維持である。国軍人事はグレーゾーンであり、これが第二の問いにも関わってくる。

第二の問いに対する本書の仮説は興味深い。フィリピンでは、国軍幹部の人事異動には政治家から構成される議会任命委員会の承認が必要とされている。議会による軍の監視を促す先進的な制度のように見えるが、この制度の裏では、軍人による政治家への接触やパトロネージといったインフォーマルな人間関係が進行している。つまり、場合によっては文民優位の制度が逆説的に国軍の政治関与を誘発する要因にもなりうる。

第三の問いについて筆者は、第一次アキノ政権およびラモス政権が、政権の安定のために現役・退役軍人らとの「取引」を重ね、軍の利益を温存する「前例」をつくったことを中心に説明している。この「前例」は国軍の党派性を招き、2001年「エドサ2」における軍のエストラダ政権支持撤回という新たな「前例」を生み出した。さらには、国軍上層部の党派性に不満を感じる若手将校らによるクーデター未遂や左派運動との結託という、主流派とはまた別の次元での政治介入への「前例」を形成し、世代交代を経ても温存され続けている。

2. 評価

本書は、その中心テーマに密接に関連する軍の政治介入や若手将校の反乱事件の背景、アロヨ政権の軍の「飼いならしかた」以外にも、フィリピン国軍の成立の背景からその歴史、フィリピン軍

人はエリートなのか否か、「士官学校同期生」のもつ意味（フィリピンでは、文民が「士官学校名誉同期生」になれる制度が存在する！）、共産主義運動がフィリピン国軍に与えた影響、近年注目されている国軍近代化計画や治安部門改革への市民参加プロセスなど、およそ軍に関するほとんどのトピックを網羅していると言ってよい。

著者は、国軍を取り巻く諸制度を入念に調べ上げるとともに、明文化されないインフォーマルな人間関係、特に国軍人事を中心に、先行研究および膨大な報道資料をもとに丁寧に説明している。そして、ハンチントンに代表される欧米の政軍関係の理論とフィリピンの現実を対比・照合させつつ、あらゆる面からそのギャップを説明しようと試みている。「第二の問い」で取り上げられている軍-議会関係は、西欧でモデルとされてきたはずの民主主義の制度が、フィリピン特有の政治文化のなかでその効果を失うどころか逆に作用してしまった典型例である。

本書からは、事実の説明のみでなく、事実から理論を構築しようとする試みが感じられる。本書の最大の貢献は、フィリピンの「文民優位」を総論ではなく分野ごとに分けて論じ、先行研究では明確に分析されていなかった「文民優位」と「民主化」のブラックボックスを解明する視座を提供したことであろう。特に、議会による軍の監視を促すための制度が、結果的に国軍を政治家と不可分なものとしてしまい、軍人による政治家への接近や政治家による論功行賞を固定する結果を招いてしまったとの仮説は新しい。軍のプロフェッショナルリズムを分析する上でも、また、フィリピンのみならず他国の政軍関係を分析する上でも注目される議論である。

他方、今後の研究の発展に期待して、アプローチの点で2つの課題を提起したい。

第一に、著者は、マルコス時代の遺産としての軍に焦点をあてた先行研究と本書を差異化させようとしているが、分析手法としては民主化以降の各政権の制度および軍と政治家との間のインフォーマルな人間関係から現代の政軍関係を説明する経路依存のアプローチを採用しており、先行研究との違いが必ずしも明らかではない。その結

果、著者が冒頭で述べている「民主化後のフィリピンにおける新たな民主主義体制とそこで営まれる政治に国軍がどのように関わっているのか」には答えているが、「国軍と政治の関係を形作るのはどのような要素なのか」「なぜそれが依然として存在するのか」について明確な仮説を提示していない。マルコス時代の遺産としての強大な軍組織と、民主化以降の各政権がつくりあげてきた「先例」との間は断絶されているのか、あるいはマルコス期の遺産はやはり引き継がれているのか。クライアタリアリズムはフィリピンの文化的な問題であろうが、それが政治家と軍との癒着に発展してきた背景にはマルコス期の諸制度があるのではないだろうか。

前述のとおり、本書の特徴は、文民優位とシビリアンコントロールは同義ではないことを示した点にある。それであれば、文民優位の制度を独立変数、文民優位の様態を従属変数としたほうが、新たな発見があるのではないだろうか。軍の政治介入を単に歴史的な遺産や「前例」の帰結として捉えるのではなく、民主化後の諸制度に着目する著者のアプローチが、今後さらに生かされることに期待したい。

第二は、軍の経済的利益の分析の不足である。本書では国軍の政治的影響力が政治制度の観点から説明されているが、スハルト時代のインドネシアの例にみられるように、軍の政治的資源としての経済力は見逃せない。東南アジアの政軍関係の比較研究を行っているチェンバース (P. Chambers) らも、近年「軍のポリティカル・エコノミー」を理論化することを試みており、①軍のフォーマル、インフォーマルな経済的利益、②軍人の資産や経済活動への監視制度の2点から、東南アジアの国軍の政治的影響力の比較分析を試みている [Chambers 2014]。

3. 展 望

本研究は、今後のフィリピンの国内政治や統治の問題だけでなく、東南アジアの外交・安全保障を論じる上でも重要な基礎となると思われる。著者自身がフィリピンの政軍関係をどのように評価

しているのか、民主化以降の政軍関係の変化をポジティブなものと考えているのかどうか、といった主観的判断は本書では保留されている。しかし本書からは、他の東南アジア諸国と比較したフィリピンの固有性がいくつか読み取れる。地方開発を含む「反共産主義」「反ムスリム過激派」作戦を基盤とした国内治安維持へのインセンティブの強さと権限、それとは対照的な国際安全保障への無関心は、まぎれもなくフィリピン国軍の特徴であろう。そして、フィリピン国軍を取り巻く「新しさ」を挙げるとすれば、第一は近年の南シナ海情勢を受けての国際・地域安全保障上の状況の激変であり、第二は国際的にも注目されているミンダナオ和平合意後の軍の役割の変化であり、そして第三は、軍の人権侵害に対する市民社会からの強い反発と国軍改革への市民参加であろう。

特に、本書の終章に書かれている市民社会の参加と治安部門改革(SSR)への機運の高まりは、フィリピンの今後の政軍関係を観察するにあたって重要な要素である。その観点から、最後に、近年議論されている「治安部門ガバナンス(Security Sector Governance: SSG)」の概念を紹介しておきたい。

クロワッサン(A. Croissant)が述べるように、東南アジアにおいては、軍内部の改革派、文民政治家、研究者、市民社会などとの間に良好な関係が築かれているかどうか、セクターを超える広範な連携の土壤があるかどうか、国軍改革の進展の鍵となる[Croissant *et al.* 2013]。そこで評価されるのは、国軍がどれだけ変わったかではなく、分野横断的なステイクホルダーらがいかに参加し、協働し、調整を行ったかというガバナンスのプロセスである。

従来の文民優位の指標(議会の役割、予算、人事など)で分析すると、フィリピンをはじめとす

る東南アジアはまだまだ「民主化の発展途上」にあるかもしれない。しかし、ガバナンスの視点から見れば、新たな進展が発見できよう。従来は批判されてきた退役軍人の政治ポストへの任用、士官学校名誉同期生制度といったフィリピンの事例、さらには、2014年5月のクーデター後に成立した立法議会の議席のほぼ半数に現役・退役軍人が就任しているといったタイの事例すらも、セクターを超えた人事交流の実績として再評価することが可能である。実際に、ドイツの民主化財団であるフリードリッヒ・エーベルト財団が2006年から毎年開催してきた「SSGのための東南アジア議員フォーラム(Inter-Parliamentary Forum on SSG in Southeast Asia)」では、退役軍人である国会議員、軍人から政治家に転身した閣僚、NGOから閣僚入りした活動家、軍人でありながら教鞭をとる研究者など、軍と民の各セクターを移動してきた人材が各国から参加し、議論を続けている。

本書で描かれている、文民統制のための制度と土着の政治文化の融合による意図せざる帰結、西洋のSSRの諸理論と東南アジアのSSRの現実のギャップといった課題は、従来の政軍関係の理論を超え、市民社会をも巻き込んだ地平の中で、さらに興味深い議論を喚起していくものと思われる。

(木場紗綾・神戸大学国際協力研究科)

参考文献

- Chambers, Paul. 2014. Political Economy of Military. (unpublished paper)
- Croissant, Aurel; Kuehn, David; Lorenz, Philip; and Chambers, Paul W. 2013. *Civilian Control and Democracy in Asia*. Basingstoke; New York: Palgrave Macmillan.